

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・個人投資家向け

(氏名) 平野 忍
(氏名) 毛利 聡
配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319
平成28年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	27,111	14.9	2,014	9.5	2,126	13.5	1,166	33.8
27年4月期	23,594	27.1	1,839	36.6	1,873	20.8	871	2.6

(注) 包括利益 28年4月期 1,241百万円 (18.7%) 27年4月期 1,046百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	98.59	98.21	19.5	19.5	7.4
27年4月期	73.96	—	17.4	21.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 61百万円 27年4月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	11,569	7,473	56.3	550.63
27年4月期	10,191	6,205	53.1	458.50

(参考) 自己資本 28年4月期 6,517百万円 27年4月期 5,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	1,561	△821	△48	4,145
27年4月期	1,667	△427	△155	3,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	71	8.1	1.4
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	7.1	1.1
29年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,720	2.8	1,053	7.7	1,104	7.2	500	△16.2	41.96
通期	28,000	3.3	2,150	6.7	2,255	6.0	1,000	△14.3	83.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	14,314,800 株	27年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	28年4月期	2,477,928 株	27年4月期	2,494,989 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	11,831,994 株	27年4月期	11,786,940 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	11,569	4.9	982	4.2	997	2.1	670	30.0
27年4月期	11,025	8.8	942	24.1	976	9.0	515	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	56.24	56.02
27年4月期	43.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	6,414		4,864	75.3			408.25	
27年4月期	5,723		4,245	73.9			355.23	

(参考) 自己資本 28年4月期 4,831百万円 27年4月期 4,232百万円

2. 平成29年 4月期の個別業績予想(平成28年 5月 1日～平成29年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,125	5.7	550	2.4	345	5.7	28.95	
通期	12,500	8.0	1,080	8.3	690	3.0	57.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、流通費を含む食材コストの高止まり、深刻化する人材獲得難による採用コストの上昇等の継続と、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることであります

当連結会計年度の経営成績は、売上高が271億11百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益が20億14百万円（同9.5%増）、経常利益が21億26百万円（同13.5%増）、親会社株式に帰属する当期純利益が11億66百万円（同33.8%増）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

①物販事業

物販事業につきましては、「チャレンジ&チェンジ」をスローガンとして掲げ、営業戦略として「買いやすいお店」「売りやすいお店」「相談しやすいお店」を地域ごと店舗ごとに掘り下げて実施、商品戦略として「プライベートブランド商品のアイテム数増加」「中古品再生の生産性向上」の実施、人事・管理戦略として「サンクスカードの導入」「安全対策委員会による安全指導」の実施、出店戦略として販売直営店を8店舗、買取再生センターを1拠点、物流センターを1拠点の計10拠点を新設させました。

(営業戦略)

「買いやすいお店」としては、スチームコンベクションオープン、真空包装機、圧力寸胴、ふわふわかき氷機などの提案型商品の実機実演デモを当社店舗で実施し、これまで一部のお客様先で行っていた商品説明や提案をたくさんのお客様の目に触れる機会を作りました。これにより、気にはなるけど呼んで見るほどではないと考えられていたお客様にも直感的な提案が可能になり、実機実演デモを実施した店舗は、実施していない店舗に比べて提案型商品の成約率が大きく上回る結果となりました。

このような個店別のチャレンジを会社として後押しすることで成功につなげ、その後全国へ展開していく手法により、各種提案型商品の拡販につなげることが出来ました。

また、お客様による当社店舗の覆面調査を実施し、課題を抽出して改善することにより、よりお客様にとって「買いやすいお店」に近づけることにも注力しております。お客様による当社店舗の覆面調査は、当社店舗の会員登録を頂いたお客様を対象に配信されるメールマガジンにて調査して頂ける方を募集し、実際に店舗でのお買い物時の当社の対応で改善が必要だと感じたものをご記入いただくものです。ご指摘の中には一部厳しいご意見もございますが、それらを真摯に受け止め改善に努めております。

「売りやすいお店」としては、お客様が安心してお使い頂ける＝当社の営業が売りやすいをテーマに設定しております。そのための具体策の一つとして冷機の保守メンテナンス販売を実施いたしました。冷蔵機器は飲食店のお客様にとって食材の保管をする重要な機器であるため保守の必要性が高い商品であります。新品のみならず中古品も対象としているため、より安心して中古品をお選び頂けるようになりました。保守メンテナンス販売件数は、すでに全国で1,300件に上り現在も増え続けております。

また、来店客数の減少する期間の集客施策として、当社店舗のお買い上げレシートを利用した「テンポスクジ」を年末に実施いたしました。これは期間中に当社でお買い上げ頂いた全てのお客様を対象にしたもので、最大で新品中古問わず全ての商品を期間中に限り10%値引きする割引パスを発行いたしました。これの効果により、期間中の来店客数は前年同期比4.4%増とすることが出来ました。

「相談しやすいお店」としては、日本政策金融公庫と連携した事業計画セミナーを開催し、新規で飲食店開業を検討されているお客様の融資に関する相談会を実施いたしました。全国18ヶ所で計47回開催し、350名を超えるの新規開業のお客様のご相談に応じることが出来ました。そのセミナーを通して融資を受けることを決定されたお客様は、当社で飲食店舗機材及び備品一式をお買い上げ頂くケースが多く、売上へ寄与することが出来ました。

また、お客様からのご相談の中でご要望を頂く事が多かった、大型イベント向けの厨房機器レンタルについても対応を開始いたしました。当連結会計年度の下期からの実施ではありますが、13件の大型イベントへ厨房機器レンタルを実施し12百万円の売上となりました。

上記の他にも情報とサービスの商品として、飲食店開業時に必要となる電話回線及び通信回線、クレジットカードを利用するための決済端末、店舗BGMとしての有線放送、カラオケ機器、飲食店舗用の損害保険、飲食店での注文受けシステムであるオーダーエントリーシステム、メニュー開発による販促支援、FAXDMを利用した販促支援、ビール会社等の導入紹介を実施しております。

(商品戦略)

「プライベートブランド商品のアイテム数増加」としては、期初869アイテムあった当社プライベートブランド商品(以下：PB商品)が積極的な新規開拓の成果により、期末時点で1,170アイテムとすることが出来ました。これにより当社店舗での売上におけるPB商品の販売構成比は、前期末11.0%であったものが13.8%まで上昇いたしました。

また、国内での開発と並行して行っていた海外開発を、これまでの商社経由から現地のサプライヤーからの直接貿易に切り替えたことによりPB商品の粗利率1.0%が改善いたしました。

「中古品再生の生産性向上」としては、大阪・戸塚・一宮の買取再生センターで工場勤務の二交代制を導入いたしました。これにより再生ラインへの人員投入量を増加させることが可能となり、これまでよりも早い時間から再生ラインの稼働を始めることができ、なおかつ遅い時間まで稼働させることで、工場のラインごとの生産量が向上し、実施した3センター全体の再生製造個数は前年同期比30.0%増となりました。

また、限りある人的資源の有効活用のために整備業務のアウトソーシング化にも注力いたしました。これは、板金類等の洗浄のみの単純な整備業務の一部をアウトソーシングすることにより、分解整備や調整メンテナンス等の技術の必要な業務に当社の技術者を充てるための施策であります。現状ではまだ一部の実施ではありますが、この施策も中古品再生の生産性向上に寄与しております。

上記以外にも整備能力向上と技術の平準化のための冷機器・ガス機器の全国再生事業部整備講習会の年4回開催を行っております。

(人事・管理戦略)

「サンクスカードの導入」としては、当社はこれまで従業員教育のテーマのひとつに「良い人間関係を作る」を掲げ、「プラスのストローク」を実施してまいりましたが、それに加えて当連結会計年度の平成27年11月より「サンクスカード」を導入いたしました。これは、従業員同士の間で何か感謝することがあった際に「ありがとうございます」と言うだけでなく、名刺サイズのカードに直筆で書いて渡すことによって、「より感謝の気持ちを伝える」「見える形で残す」を実施することで、よりコミュニケーションの活発化を促進させる狙いがあります。書いて嬉しい、もらって嬉しいサンクスカードは、もらったものをサンクスボードに貼りだし、その後、月ごとに個人別にサンクスノートに貼って保管をしております。

「安全対策委員会による管理指導」としては、当連結会計年度の平成27年9月より、従業員が安全に働ける企業作りを活動目標とした安全対策委員会を設置いたしました。安全対策委員会には代表を含む取締役3名及び監査役が参画しており、企業風土としての安全管理を根付かせるための組織であります。具体的には、標語である「安全三訓」の設定及び社内への周知徹底、店舗での事故を毎日集計し毎月の安全対策委員会開催時に情報の共有を行っております。その上で事故への対策を決定し、その決定事項と議事録を全社に配信する等の活動を行っております。決定した対策は店舗チェック及び管理チェックという社内チェック体制の中で実際に出来ているかどうかを確認し、不備のある店舗には安全対策委員会より指導が入る体制としております。また、安全対策委員会設置後の店舗での事故は、規模の大きさに関わらず、全て代表まで報告の上がる仕組みを執っております。

(出店戦略)

当連結会計年度では、平成27年5月に長崎店（長崎県長崎市）、同6月に高崎センター（群馬県高崎市）、同7月に神戸三宮店（兵庫県神戸市）、盛岡店（岩手県滝沢市）、同8月に長野店（長野県長野市）、同10月にテンポスアキバ（東京都台東区）、同11月に仙台買取センター（宮城県仙台市）、同12月に宇都宮店（栃木県塩谷郡）、平成28年3月に佐賀鳥栖センター（佐賀県鳥栖市）、同4月に鳥栖物流センター（佐賀県鳥栖市）の10拠点を新設させました。

物販事業としては、ここ数年では年間0～2店舗の出店ペースでしたが、当連結会計年度は出店加速の年と定め、当社店舗のない地域への出店を矢継ぎ早に行いました。これにより物販事業での店舗数は、直営店47店舗、FC店舗7店舗、再生買取センター10拠点、物流センター2拠点となり、計66拠点での運営を実施しております。

これらにより物販事業の当連結会計年度の売上高は138億34百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は11億75百万円（同11.1%増）となっております。

②情報・サービス事業

情報・サービス事業につきましては、人材事業部門において、「テンポス飲食道場の定期開催」「テンポスジョブによる飲食店向け採用支援」、WEB通販部門において「商品の探しやすさの追求」「相談しやすいサイト作り」、ASP部門において「モバイルPOSシステム『tenpos air』の拡販」、販促マーケティング部門において「飲食店経営者に頼りにされる営業社員教育」にそれぞれ注力してまいりました。

人材事業部門の「テンポス飲食道場の定期開催」としては、飲食企業の人材教育支援の一環として当社で主催しているテンポス飲食道場の定期開催を実施いたしました。当連結会計年度ではテンポス飲食道場を全国各地で合計19回開催し、これまでの累計開催数が50回を超えて延べ900名以上の方にご参加いただいております。テンポス飲食道場開催後は、それをきっかけにお客様との密着度が向上し、よりいろいろなご相談を頂くことが増え、そのご相談の解決に伴う売上は業績へ寄与しております。

また、「テンポスジョブによる飲食店向け採用支援」としては、当社の運営する飲食店専門求人サイト「テンポスジョブ」を通じて人材獲得に多くの労力を割かれているお客様の支援をするものであります。「テンポスジョブ」には現在全国で5,000件を超える求人情報が掲載されており、それらは基本的には当社に来店されたお客様である飲食店舗からの求人です。そしてその求人を見た、飲食店で働きたいというニーズをもつ求職者から応募をいただいております。その応募から毎月一定数以上のご採用を頂いており「テンポスジョブ」の運営は黒字基調で進捗しております。

WEB通販部門の「商品の探しやすさの追求」「相談しやすいサイト作り」としては、約20万点に及ぶ商品カテゴリーの見直し、商品掲載ページの修正、カテゴリTOPページのコンテンツ化を実施した結果、検索圏外であった商品カテゴリーを上位表示させることができました。それに合わせてTV放映での検索も重なり、アクセス数は前年同期比43.0%増と大幅に伸び、「テンポス」のブランド検索による売上も伸びました。全国の当社店舗の中古品掲載も、関東圏においてはWEB通販部門の社員を店舗へ派遣し掲載フローの改善、サイト上では商品ページから直接店舗へ電話がかけられるようにし、お客様の安心感とWEB掲載＝店舗への集客を実現いたしました。中古品の掲載数は前年同期比66.0%増、売上では前年同期比54.0%増と当事業の業績増加に寄与いたしました。

ASP部門の「モバイルPOSシステム『tenpos air』の拡販」としては、当連結会計年度の平成27年9月より販売を開始したモバイルPOSシステム『tenpos air』は、POSシステムのダウンサイジングを望む市場のニーズに対応するシステムであると当社は考えており、さらに低価格での高性能を実現した商品であります。当連結会計年度第4四半期では各地域での知名度が高い飲食企業への導入を促進することにより、市場での認知度を高める活動に注力いたしました。その結果、知名度の高い飲食企業への導入は順調に進み、累計販売台数は189台となりました。また、飲食企業における低価格ニーズに対応するサービスとして、再生POSの販売にも引き続き注力し、当連結会計年度では111台の販売実績（前年同期比26.1%増）となりました。

販促マーケティング部門の「飲食店経営者に頼りにされる営業社員教育」としては、外食産業の最前線で活躍してきた有識者を顧問に迎え、現在に至るまでの外食産業の流れや過去及び現在のニーズを知識として吸収し、飲食店経営のノウハウを学ぶことによってコンサルタント的な営業が可能な社員教育に注力し、クライアントに対して成果を出すことができるサービスへと成長することが出来ました。

その結果、既存大手外食企業の取引拡大、新規大手企業の開拓に成功し、同部門の粗利構成比に占める大手企業の割合が前連結会計年度末では39.6%でしたが、当連結会計年度末においては63.8%となっております。それに加え同部門の粗利額も前年同期比84.3%増と大幅に伸長する結果となりました。

これらにより情報・サービス事業の当連結会計年度の売上高は43億54百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は3億30百万円（同65.2%増）となっております。

③飲食事業

飲食事業につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現するために、「体験型レストランづくり」「働きやすい職場づくり」「新規出店の加速」に取り組みました。

「体験型レストランづくり」としては、各種デザート（ワッフル・鯛焼き・ソフトクリームパフェ等）をお客様が自ら作ることができる楽しめる空間づくりに注力しました。さらなる来店客数を増加させる施策として、サラダーコーナーの充実化、アイスクリーム食べ放題、デザート類を4品目から20品目へ拡充などへの取り組みにつきましても実験的に取り組みました。

「働きやすい職場づくり」としては、女性の従業員を対象とした、特別報奨金制度、マイスター制度、育児休暇の期間無制限、推薦スタッフ制度（日陰の花大賞）等の各制度の充実化などの女性が働きやすい環境づくりにも努めました。株式会社あさくまでは、全従業員の女性の割合が全体の約65.0%を占めており、女性の従業員数も前事業年度に比べて約20.0%増加しました。一方で、数多くの勤続年数20年以上の女性従業員も活躍しております。これらの取り組みにより、平成28年2月に「女性活躍パワーアップ大賞」の奨励賞を受賞することが出来ました。

「新規出店の加速」としては、平成28年2月に、ステーキのあさくまシャオ西尾店（愛知県西尾市）、同3月に、当社のイタリアンレストランであるパルティエ太田店の物件跡を利用して、ステーキのあさくま太田店（群馬県太田市）、その他にステーキのあさくま袋井店（静岡県袋井市）、ステーキのあさくま三郷店（埼玉県三郷市）を出店いたしました。その結果、当連結会計年度での飲食事業における新規出店は、直営店11店舗、FC店2店舗の計13店舗となり、同事業では直営店、FC店を合せて全国55店舗となりました。

これらにより飲食事業の当連結会計年度の売上高は89億21百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は6億12百万円（同5.1%減）となっております。なお、飲食事業の減益の要因は、株式会社あさくまサクセッションがM&Aを行った業態の一部と、株式会社きよばち総本店における、立て直しのための投資および償却が先行した結果となったためであります。

(次期の見通し)

平成29年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業におきましては、熾烈化する競合同士の価格競争及び人材獲得競争はなおも継続し、原材料費の高止まりと相重なって商品利益率の圧迫及び人材獲得コストの増加による経費増加が懸念され、引き続き厳しい経営環境のまま推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「チャレンジ&チェンジ」のスローガンの基、FBP化に向けてまい進してまいります。

物販事業におきましては、「グループシナジーを活かした営業活動の実施」、物販店舗として「買いやすい」「売りやすい」「相談しやすい」のテーマごとにさらなる改善を実施し、新規出店についても積極的に行ってまいります。

グループシナジーを活かした営業活動の実施としては、見込案件情報をグループ内で共有し、当社を含むグループ各社で最善のサービスを提供することで、横断的な受注を増加させることに注力してまいります。

買いやすい店舗としては、店内では8割のお客様をお名前でお呼びし、店外では8割のお客様に当社のことを知ってもらうという88（ハチハチ）作戦のブラッシュアップ、店舗にない在庫でも当社販売員とお客様が一緒になってPC端末を操作し、全国の店舗から商品を探ることができるようになるための設備投資とトレーニング、お客様による当社店舗の覆面調査の継続実施等を行ってまいります。

売りやすい店舗としては、お客様が安心して当社の商品をお使いいただけるように保守メンテナンス契約獲得の拡大、メールマガジン等の会員データを利用した販促活動の実施、1年超離反顧客の再獲得及び会員データの定期的な整備等を実行してまいります。

相談しやすい店舗としては、情報とサービスの提供につながる密着度の向上、お客様の開業にかかわる資金調達のお手伝いを行うための日本政策金融公庫連携セミナーの実施等に注力してまいります。

その上で、次期の当社直営店舗の新規出店は8店舗を目標として活動してまいります。

情報・サービス事業におきましては、飲食店開業時及び運営時に必要な情報・サービス商品の拡販に注力してまいります。

具体的には電話回線及び通信回線、クレジット決済端末、店舗BGMのための有線放送、カラオケ機器、飲食店用損害保険、オーダーエントリーシステム、メニュー開発、FAXDM、ビール会社紹介といったサービス商品及び人材教育のためのテンポス飲食道場、人材採用支援のためのテンポスジョブ、これらの情報・サービス商品の拡販を物販事業とともに進めてまいります。

飲食事業におきましては、「ステーキのあさくま」の出店加速、M&Aを行った業態の業績改善を実施してまいります。

具体的には、中部エリアから関東エリアにてドミナント出店を年間15店舗を目標に実施いたします。それらを実現するために、物件情報の収集や従業員確保のための施策強化について積極的に取り組んでまいります。

M&Aを行った業態の業績改善につきましては、インドネシア料理業態の「スラバヤ」、カフェ業態の「オランダ坂珈琲邸」にて新メニュー開発に取り組み、利益確保体制を再構築してまいります。

上記の施策を行うことにより、次期の業績見通しは、売上高280億円（前期比3.3%増）、営業利益21億50百万円（同6.7%増）、経常利益22億55万円（同6.0%増）、当期純利益10億円（同14.3%減）としております。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は82億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が6億81百万円、たな卸資産が1億60百万円増加したことによることと、受取手形及び売掛金が1億10百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は33億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が2億86百万円、投資その他の資産が4億20百万円増加したことと、無形固定資産が71百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は38億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金が52百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加いたしました。主因は退職給付に係る負債が16百万円減少したことと、その他が43百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加し、74億73百万円となりました。これは、利益剰余金が10億95百万円、非支配株主持分が1億49百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円増加し、41億45百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、15億61百万円となり、前年同期比で1億5百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税の増加額で2億93百万円の減少、たな卸資産の減少額で2億79百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8億21百万円となり、前年同期比で3億94百万円の増加となりました。これは主に、営業譲受による支出で1億48百万円の減少、有形固定資産の取得による支出で2億81百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、48百万円となり、前年同期比で1億6百万円の増加となりました。これは主に、自己株式売却による収入で39百万円の減少、長期借入金の返済による支出で1億63百万円の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	56.05%	62.22%	60.85%	53.17%	56.33%
時価ベースの自己資本比率	92.18%	146.37%	137.41%	185.07%	177.21
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.91%	0.00%	0.11%	4.11%	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.20	265.21	434.36	1,489.24	1,493.43

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。

また、次期の配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、1株当たり年間7円の配当とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスク全てを網羅するものではありません。

①中古品買取について

当社は厨房機器をはじめとする厨房用品の中古品の買取・販売を主な事業としており、各買取センターへの情報提供に基づき見積もりから買取までを一貫して行える体制を整えているだけでなく、各店舗においても顧客の持込みによる買取に加えて、店舗従業員が直接顧客のもとに出向き買取見積・買取を行う事により安定的に中古品を確保する体制を形成しております。

しかしながら、今後の飲食店市場の景気の動向、強力な競合他社の出現動向、顧客の信頼・支持等の変化によって、仕入に影響を及ぼす可能性があります。また、必ずしも将来に渡って中古品を質・量ともに安定的に確保できるとは限らない為、中古品の仕入状況によっては、商品不足による販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調整が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の中古品を仕入れた場合、在庫の増加やロス率の上昇等が生じ、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②商品の欠陥について

中古品の販売をする際に一定の期間の無償修理保証をつけておりますが、修理を相当とする商品の欠陥が続出し、修理費用が多額に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③古物営業法に関する規制について

当社は厨房機器をはじめとする厨房用品の中古品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営む為には古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。当社は古物営業法を順守し、古物台帳管理を徹底し適法に対処する社内体制を整えておりますので、事業継続に支障をきたす要因の発生懸念はありません。

しかしながら、古物営業法に抵触する様な不正事件が発生し、古物商の許可の取消等の処分がなされた場合は、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

同法および関連法令による規制の趣旨は次の通りです。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない(同法3条)。
- ・古物の売買に際して、取引年月日、取引品目および数量、古物の特徴、相手方の住所・職業・年齢等を帳簿等に記録する事が義務づけられる(同法16条)。
- ・警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見の為に被害品を通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察に届け出る義務がある(同法19条)。

また、その他、古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。当社におきまして、取消事由、営業の停止事由等の懸念事由はありませんが、今後、取消事由、営業の停止事由等に関し、予想をはるかに超える古物営業法の大規模な改正があった場合、当社の事業継続に重大な支障をきたす場合があります。

④コンプライアンス体制について

当社グループは、法令の順守と社会規範の尊重とを目的として、管理部を中心として内部監査体制の整備をすすめ、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底を行っております。しかしながら、将来、管理体制上の問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合、社会的信頼の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤差し入れ保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に敷金保証金を差し入れております。当該敷金保証金は、期間満了等による契約解消を原因として契約により原状回復の費用を除き返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等の原因により、その一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了日より前に中途解約をした場合、契約内容に従い契約違約金の支払いが必要となる事もあります。

⑥地震等、自然災害に関して

大規模な自然災害等により店舗、商品が被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑦関係会社に関して

当社はグループとして横断的に利益を生み出す体制を整えておりますが、経済環境の変化や、予測できない費用の発生等の影響により、当社が計画した通りの事業展開がなされず、期待した通りの成果を得られる保証はありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表において各関係会社の業績は反映されておりますが、関係会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社に対する債権の貸し倒れおよび関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

⑧事実と異なる風説が流布する事に関して

インターネット等を通じて当社グループに対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布された場合、当社グループへの信頼および企業イメージが低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨食品の安全性に関して

当社子会社のあさくまグループにおきましては、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品の提供に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、ドレッシング、コンスープを含むギフト商品等の取扱商品について重大な事故等が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社（株式会社テンポスF&M、株式会社テンポスドットコム、株式会社テンポス情報館、株式会社あさくま、株式会社テンポス店舗企画、株式会社スタジオテンポス、株式会社プロフィット・ラボラトリー、株式会社あさくまサクセッション、キッチンテクノ株式会社、株式会社きよぱち総本店）、非連結子会社4社（株式会社トータルテンポス、株式会社テンポジンパーソナルエージェント他2社）、持分法適用会社1社（株式会社オフィスバスターズ）、持分法を適用していない関連会社1社（株式会社天タコシステム）、その他グループ会社により構成されており、店舗を構えての飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサーとして飲食店経営者の方への情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

（物販事業）

物販事業においては、全国各地に店舗を構えて、飲食店を経営するお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器等の販売を行っております。また、中堅・大手飲食企業に対しては、営業社員による厨房の設計・施工・管理等のサービスの提供を行っております。

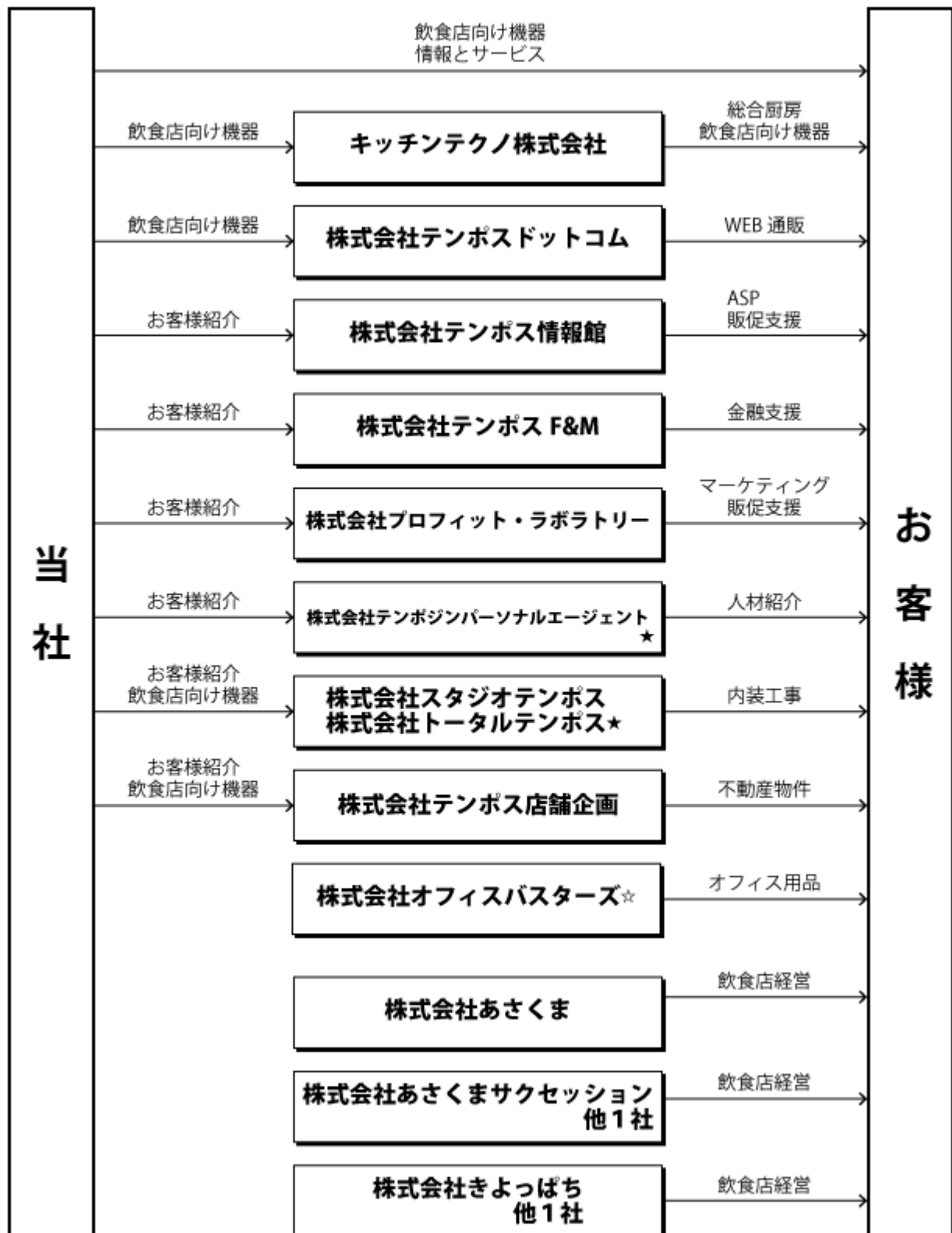
（情報・サービス事業）

情報・サービス事業においては、飲食店経営のための情報とサービスの提供として、居抜を中心とした不動産物件の紹介及び仲介、内装工事の請負、リースクレジット等のファイナンス取扱、オーダーエントリーシステムの販売、販促コンサルティング、M&A紹介等を行っております。

（飲食事業）

飲食事業においては、飲食店の経営及びFC加盟店開発、お土産店のテナント運営、食品販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆持分法適用関連会社

★非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年4月期決算短信（平成27年6月11日開示）により開示を行った内容から、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tenpos.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、今後の事業展開に向けて対処すべき課題として、下記の6点を重要課題として取り組んでおります。

① フードビジネスプロデューサーの育成

当社では、飲食店経営者に必要な情報とサービスの提供を行うことを同業他社との差別化戦略として取り組んでおります。そのためには、当社取扱い商品である厨房機器、食器、調理道具、椅子テーブルといった基本的なものから、不動産物件、内装工事、飲食店経営指標、運営ノウハウ等の知識を付け、それらを必要に応じてお客様へ提案・提供できる人材を育成することが重要となってまいります。特に販促支援、人材教育、FC紹介、M&A仲介を行うにあたり専門知識とセールストークが必要となります。当社では、それらのための社内研修を毎月行っており、さらに自主的な勉強会を各エリアごとに行っております。

② リサイクル品の収集確保と再生の効率化

当社グループの主たる事業である物販事業においては、リサイクル品の物量と品質が最大の課題であると認識しております。そのために当社では、リサイクル品の買取りとその再生を行う買取センターを取りまとめる部門として、再生事業部を設置しております。再生事業部では売れ筋商品の買取強化と、今後の新規出店に伴うリサイクル品の確保が事業拡大の生命線であると認識し、今まで行っていた各店舗での買取受付に加え、インターネットでの受付、買取を専門に行う営業マンの配置といった新規買取ルートの開拓を行うとともに、全国の買取センターの統制と、より迅速な再生のための生産性の効率の追求を行っております。

③ 出店スピードの加速

当連結会計年度は物販事業にて8店舗の出店を行いました。今後も情報とサービスを発信する基地としての店舗展開は当社として進めていかなければならない課題と捉えております。基点となる店舗を構えることにより来店客数の増加、テンポスの認知度を更に高めてまいります。前連結会計年度の期中より、店舗開発の専任者を置くことで物件開発のスピードの加速度をあげてまいりました。物件の選定や契約は店舗開発の責任者が担当し、出店準備については商品部・店舗政策部が行い、会員数を増やす動きは外販営業部が行うなど、効率的な店舗展開を進めることができっております。今後は大都市圏の物件情報をいち早く収集し、今まで培った店舗展開のノウハウを生かした出店を進めてまいります。

④ 強い管理職の育成

全国をエリア別に統括するエリアマネージャー制度や新規の出店、外販営業部隊の全国展開など、大規模なグループ事業を展開するにあたり、スタッフを束ねる人材の登用機会が今まで以上に増えてきており、そのような人材に対する教育はこれまで以上に重要な課題になると認識しております。このような状況の中で、当社では店長及びセンター長を対象とした『狼研修』、店長候補及び新任店長を対象とした『店長育成研修』、エリアマネージャー候補の店長及び既存のエリアマネージャーを対象とした『AM育成研修』等、階層別の研修を毎月行い、将来のグループを担う人材育成に努めております。

⑤パート社員の戦力化

既存の販売社員が営業マン化するにあたり、店頭で販売するパート社員は今までの販売社員と同じ動きをしなければなりません。また、新たに入社した人材を早期に育成することと、パート社員が店長業務をこなす仕組みづくりをすることは当社の重要な課題であると認識しております。当社では毎月地域ごとにテンポス大学と称する社内セミナーを行っており、そこでは社員が講師となり、正社員、パート社員問わず参加をし、トレーニングと実践を繰り返して行っております。関東地区、中部地区、関西地区、西日本地区のブロックに分かれ、営業から管理まで幅広く知識を蓄積できる体制を整えております。

⑥ 内部管理体制の強化

当社は常にベンチャー企業の本質のもとに営業活動にまい進しております。しかしながら、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463	4,145
受取手形及び売掛金	1,477	1,367
有価証券	60	-
たな卸資産	2,200	2,360
繰延税金資産	128	137
その他	165	202
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	7,461	8,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799	1,168
機械装置及び運搬具(純額)	26	75
土地	91	91
建設仮勘定	138	2
その他(純額)	147	151
有形固定資産合計	1,203	1,490
無形固定資産		
のれん	231	157
その他	48	51
無形固定資産合計	280	208
投資その他の資産		
投資有価証券	165	320
関係会社株式	256	332
長期貸付金	24	25
敷金及び保証金	724	820
繰延税金資産	45	139
その他	83	81
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	1,246	1,666
固定資産合計	2,729	3,365
資産合計	10,191	11,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,882
未払法人税等	597	600
株主優待引当金	37	72
賞与引当金	223	244
製品保証引当金	16	18
その他	1,101	1,068
流動負債合計	3,805	3,887
固定負債		
退職給付に係る負債	76	60
その他	103	148
固定負債合計	180	208
負債合計	3,985	4,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	495	486
利益剰余金	5,245	6,341
自己株式	△832	△820
株主資本合計	5,417	6,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
新株予約権	13	33
非支配株主持分	772	922
純資産合計	6,205	7,473
負債純資産合計	10,191	11,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	23,594	27,111
売上原価	14,092	15,685
売上総利益	9,502	11,425
販売費及び一般管理費	7,662	9,410
営業利益	1,839	2,014
営業外収益		
受取利息	3	2
貸倒引当金戻入額	0	3
有価証券利息	-	3
持分法による投資利益	19	61
協賛金収入	14	-
その他	32	56
営業外収益合計	70	128
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	23	-
その他	11	15
営業外費用合計	36	16
経常利益	1,873	2,126
特別利益		
関係会社株式売却益	9	5
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	44	10
移転補償金	-	133
特別利益合計	54	149
特別損失		
持分変動損失	20	-
投資有価証券評価損	70	-
固定資産除却損	5	69
固定資産売却損	-	1
減損損失	-	92
その他	0	30
特別損失合計	95	194
税金等調整前当期純利益	1,832	2,082
法人税、住民税及び事業税	829	942
法人税等調整額	△41	△103
法人税等合計	787	839
当期純利益	1,044	1,242
非支配株主に帰属する当期純利益	173	76
親会社株主に帰属する当期純利益	871	1,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,044	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
包括利益	1,046	1,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873	1,165
非支配株主に係る包括利益	173	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	475	4,433	△859	4,558	0	0	-	575	5,133
当期変動額										
剰余金の配当			△59		△59					△59
親会社株主に帰属する当期純利益			871		871					871
自己株式の取得				0						-
自己株式の売却		19		27	47					47
その他										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	13	197	212
当期変動額合計	-	19	812	27	859	1	1	13	197	1,072
当期末残高	509	495	5,245	△832	5,417	1	1	13	772	6,205

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	495	5,245	△832	5,417	1	1	13	772	6,205
当期変動額										
剰余金の配当			△70		△70					△70
親会社株主に帰属する当期純利益			1,166		1,166					1,166
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の売却		14		12	26					26
その他		△23	△0		△23					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0	19	149	167
当期変動額合計	-	△8	1,095	12	1,099	△0	△0	19	149	1,267
当期末残高	509	486	6,341	△820	6,516	0	0	33	922	7,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832	2,082
減価償却費	129	243
のれん償却額	66	98
負ののれん発生益	△44	△10
店舗閉鎖損失	-	18
資産除去費用	-	8
持分法による投資損益(△は益)	19	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	16	34
受取利息及び受取配当金	△3	△6
固定資産除売却損益(△は益)	5	70
減損損失	-	92
持分変動損益(△は益)	20	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△16
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△97	63
投資有価証券評価損益(△は益)	70	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	△160
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△132	62
未払消費税等の増減額(△は減少)	190	△102
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7	126
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	1
小計	2,281	2,495
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△616	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	103	-
長期貸付金の回収による収入	92	11
有価証券の償還による収入	-	60
長期貸付けによる支出	△8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	-
有形固定資産の売却による収入	-	17
有形固定資産の取得による支出	△251	△532
投資有価証券の取得による支出	△110	△154
無形固定資産の取得による支出	△7	△14
営業譲受による支出	△298	△150
敷金及び保証金の差入による支出	△124	△89
敷金及び保証金の回収による収入	10	27
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7	-
長期借入金の返済による支出	△163	-
自己株式の売却による収入	82	42
リース債務の返済による支出	△7	△20
配当金の支払額	△60	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	690
現金及び現金同等物の期首残高	2,379	3,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,463	4,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」
(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金
負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度
の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.8%、平
成30年5月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微でありま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締
役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の
販売を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リー
スクレジット取扱、インターネット通販等、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事
業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にお
ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場
実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,285	3,837	6,471	23,594	—	23,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	242	48	916	△916	—
計	13,910	4,080	6,519	24,510	△916	23,594
セグメント利益	1,056	199	645	1,902	△62	1,839
セグメント資産	6,963	1,532	2,941	11,437	△1,246	10,191
セグメント負債	2,344	523	1,118	3,985	—	3,985
その他の項目						
減価償却費	24	8	97	129	—	129
のれんの償却費	—	17	48	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	13	365	387	—	387

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,834	4,354	8,921	27,111	—	27,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	799	385	68	1,254	△1,254	—
計	14,634	4,740	8,990	28,365	△1,254	27,111
セグメント利益	1,175	330	612	2,117	△102	2,014
セグメント資産	7,786	1,791	3,236	12,815	△1,246	11,569
セグメント負債	2,261	521	1,313	4,095	—	4,095
その他の項目						
減価償却費	26	9	194	234	—	234
のれんの償却費	—	17	80	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95	17	745	858	—	861

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,510	28,365
セグメント間取引消去	△916	△1,254
連結財務諸表の売上高	23,594	27,111

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,902	2,117
セグメント間取引消去	△62	△102
連結財務諸表の営業利益	1,839	2,014

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,437	12,815
全社資産(注)	169	99
調整額	△1,415	△1,345
連結財務諸表の資産合計	10,191	11,569

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	129	234	—	—	129	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	387	861	—	—	387	861
のれんの償却	66	98	—	—	66	98

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	58	173	231	—	231

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	40	117	157	—	157

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウエーブキッチンテクノ株式会社を子会社化致しました。これに伴い当連結会計年度において、44百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

飲食事業において、平成27年3月31日に株式会社マリンスポーツオフィスの飲食事業(スラバヤ・ワヤンバリ)の譲受けに関する契約を締結し、平成27年4月1日付で事業を譲り受けております。これに伴い当連結会計年度において10百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
1株当たり純資産額	458.50円	1株当たり純資産額	550.63円
1株当たり当期純利益	73.96円	1株当たり当期純利益	98.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないので記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,205	7,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,417	6,516
差異の主な内訳 非支配株主持分(百万円)	772	922
新株予約権(百万円)	13	33
普通株式の発行済株式数(株)	14,314,800	14,314,800
普通株式の自己株式数(株)	2,494,989	2,477,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,819,811	11,836,872

(注) 1株当たり純資産の算定上に使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスF&M)所有分(78,028株)は当社持分比率をかけて算出しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	871	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	871	1,166
期中平均株式数(株)	11,786,940	11,831,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 平成26年7月18日 (新株予約権155,700個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441	1,885
売掛金	209	283
商品及び製品	2,022	2,131
仕掛品	54	79
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	5	15
前払費用	30	29
繰延税金資産	89	84
その他	58	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,911	4,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15	55
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	10	14
有形固定資産合計	26	71
無形固定資産		
ソフトウェア	19	14
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	22	16
投資その他の資産		
投資有価証券	94	94
関係会社株式	1,380	1,395
長期貸付金	21	16
関係会社長期貸付金	30	19
敷金及び保証金	227	250
繰延税金資産	23	22
その他	0	0
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,762	1,783
固定資産合計	1,812	1,872
資産合計	5,723	6,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	507	553
未払金	93	125
未払費用	69	90
未払法人税等	247	274
未払消費税等	134	36
前受金	122	112
賞与引当金	145	157
製品保証引当金	16	18
株主優待引当金	60	86
その他	72	87
流動負債合計	1,468	1,541
固定負債		
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	8	8
負債合計	1,477	1,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,012	3,611
利益剰余金合計	4,015	4,613
自己株式	△764	△764
株主資本合計	4,232	4,831
新株予約権	13	33
純資産合計	4,245	4,864
負債純資産合計	5,723	6,414

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	11,025	11,569
売上原価	6,986	7,217
売上総利益	4,039	4,351
販売費及び一般管理費	3,096	3,369
営業利益	942	982
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	11	1
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	18	12
営業外収益合計	34	16
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益	976	997
特別利益		
関係会社株式売却益	5	-
移転補償金	-	133
その他	-	0
特別利益合計	5	133
特別損失		
投資有価証券評価損	70	-
和解金	0	-
その他	0	0
特別損失合計	70	0
税引前当期純利益	911	1,130
法人税、住民税及び事業税	419	454
法人税等調整額	△23	5
法人税等合計	396	460
当期純利益	515	670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	509	472	-	472	2	1,000	2,557	3,559	△764	3,775	-	3,775
当期変動額												
剰余金の配当							△59	△59		△59		△59
当期純利益							515	515		515		515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)											13	13
当期変動額合計	-	-	0	-	-	-	456	456	-	456	13	470
当期末残高	509	472	0	472	2	1,000	3,012	4,015	△764	4,232	13	4,245

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	509	472	0	472	2	1,000	3,012	4,015	△764	4,232	13	4,245
当期変動額												
剰余金の配当							△71	△71		△71		△71
当期純利益							670	670		670		670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)											19	19
当期変動額合計	-	-	0	-	-	-	598	598	-	598	19	618
当期末残高	509	472	0	472	2	1,000	3,611	4,613	△764	4,831	33	4,864